

みなみあいづ

議会だより

平成27年1月28日発行

第35号

■ 12月定例会

議案審議・・・・・・・・・・2頁

委員会提出議案・・・・・・・・・・5頁

議員定数と議員報酬に関する特別委員会報告・6頁

■ 一般質問

11人の議員が町政を問う・・・・・・・・12頁

■ 議会活動報告

行政視察研修の調査報告・・・・・・・・24頁

寒さなんてへっちゃらだ
～田部原保育所雪遊び～

平成26年第4回定例会が、12月5日から12日までの8日間の会期で開催され、町からは、条例制定・改正5件、補正予算8件、その他の議案や報告など3件が提出されました。

また、議会からは、意見書を提出する議案1件、決議2件が提出され、慎重な審議を行いました。

南会津町職員の給与を平均約2%引き上げ

改定と併せて低所得者に対する支援を

大竹 幸一 議員

改定率と引き上げ額の、職員全体の平均は。また、引き上げられた給与の合計額は。

総務課長

改定率は0・188%、引き上げ額は、報酬を除く給料で月額624円が職員全体の平均です。なお、引き上げられた給与の合計額は187万9千円です。

星 登志一 議員

今回の給与の引き上げ改定は、全国の自治体で実施されています。町も、改定に併せて低所得者に対する支援が必要と考えますが、その認識は。

町長

全国的にも、独自の施策で低所得者の支援に取り組む自治体もあると考えます。一つの施策で全てを

総務課長

支援することは難しいですが、低所得者に限らず子育て支援や教育分野などの施策を組み合わせながら、町の状況を把握して必要な施策を判断していきま

渡部 優 議員

公務員給与制度の総合的見直しで、平成27年4月から公務員の給与が引き下げられる見込みですが、その対応は。

総務課長

国の人事院勧告と同様に、県人事委員会も制度見直しで給与水準の引き下げを勧告しました。

農林課長

具体的には、高齢層を中心に約3%を引き下げて若年層を引き上げ、全体で平均約1%を引き下げるものです。しかし、勧告と知事選挙の時期が重なり、県の労使交渉が進ま

農林課長

ず、町も動向を注視しています。

一般会計補正予算

効果的な事業のPRを

大竹 幸一 議員

農地中間管理機構集積協力金交付事業の内容は。

農林課長

本年度に農地中間管理機構が設立され、農地の賃借は同機構を通して行なわれます。

星 登志一 議員

事業のPR方法は。

農林課長

平成27年度に向け、集落座談会などで事業内容を説明していきま

湯田 秀春 議員

新しい事業で全町的に関係するものは、事前に全議員に対して説明すべきでは。

農林課長

本事業は、同機構が平成26年4月下旬に設立され、本格的に事業の手続きが進んだ8月から取り組んできました。詳しい資料の配付で説明に代えます。

一般会計補正予算

公衆トイレの開放を

楠 正次 議員

広域観光案内所トイレ改修工事の内容は。

館岩総合支所長

館岩地域松戸原の広域観光案内所1階の和式トイレの5基を、洋式に改修するものです。

楠 正次 議員

指定管理者の勤務時間外でも、トイレが利用できる体制を整えては。

館岩総合支所長

館岩地域には、観光客などが利用する公衆トイレが3カ所(道の駅「番



館岩地域の広域観光案内所

屋」、広域観光案内所、

前沢曲家集落入口)あり、道の駅「番屋」のトイレのみ24時間利用できる体制を整えています。

今後は、他の2カ所も指定管理者と協議しながら、ニーズに応える体制づくりに取り組めます。

既存の設備による対応を評価

湯田 哲 議員

学校給食管理システムに関する予算の減額理由は。

学校教育課長

当初、新しいシステムで管理する予定でしたが、既存のもので独自の管理が可能であり減額しました。

湯田 哲 議員

既存のもので管理できれば今後も努力すべきと考えますが、その認識は。

学校教育課長

今後も、経費を削減しつつ、可能なものは独自に対応するという基本姿勢で業務を進めます。



学校給食を管理する職員

制度改正による財政支援は

渡部 優 議員

スクールバス運行委託料の増額は、貸切バス運賃の料金改定に係るものですか。

学校教育課長

冬期間に運行する、長野・田部・田部原地区の運行が改定後の対象になるため増額補正します。

た自主運行などの対策を検討しています。

スクールバスの運行費用に対する、国や県の財政支援は。

学校教育課長

バス1台につき500万円が、地方交付税で財源措置されています。

この単価が増額しない限り、自主財源での対応になります。

貸切バスの運行に関する料金改定は、貸切バス事業の経営環境健全化のため、時間・キロ併用制運賃方式へ制度が改正されたことで、次年度のスクールバス運賃も大幅な増額になります。

町も経費節減のため、運行経路の統合やスクールバスを購入し

一般会計補正予算

減額が大きい2つの予算、その理由は

山内 政議員

振興公社運営補助金の減額理由は。

山内 政議員

田島保育園運営委託料の減額理由は。

総合政策課長

町から振興公社へ派遣する職員を、課長補佐相当職から係長相当職への変更と、若い臨時職員を採用したことから、人件費を減額しました。

健康福祉課長

この委託料は、当初予算では前年度の入園児童数を基に算出しています。本年度は若干減少が見込まれることから減額しました。



南会津振興公社伊南支局のようす

国民健康保険特別会計補正予算

国保運営の方向性は

楠 正次 議員

保険給付費の、療養給付費と高額療養費の増減理由は。

楠 正次 議員

町国保運営協議会で、今後の国保運営の方向性などは議論されていますか。

住民生活課長

一般被保険者の療養給付費は、1カ月当たりの支払額が当初の見込みより増加したことで、差額を増額補正します。

住民生活課長

6月11日に町国保運営協議会を開催し、保険者の一元化や平成29年度の県への一本化を見据えて、今後の国民健康保険の動向を注意深く見守る必要があると説明しました。

また、退職被保険者の療養給付費は、当初の見込みから被保険者が減少していることで、差額を減額しました。

なお、高額療養費の一般被保険者と退職被保険者等も、同様の理由で増減を補正するものです。

協議会では、現在の町の^{*}課税方式（4方式）でよいのか、収入や資産に応じた「応能割」と、加入世帯などに応じた「応益割」を50対50にすべきではとの意見がありました。

簡易水道事業特別会計補正予算

断水対策への効果は

湯田 秀春 議員

遠隔監視システム整備工事の内容は。

湯田 秀春 議員

新しいシステムで、断水状況などは確認できますか。

環境水道課長

今までは、比較的規模の大きい簡易水道施設に限り、庁舎内から運用状況を管理できるシステムを導入していました。

環境水道課長

主な送水管の送水量を管理し、異常があった場合は指定した職員に知らせることも可能です。現場でも、スマートフォンなどでリアルタイムな情報を確認できるように、断水への対策に有効なシステムで築するための工事です。

用語

国民健康保険税課税方式（4方式）

応能割 55・0%

所得割額 50・0% + 資産割額 5・0%

応益割 45・0%

均等割額 30・0% + 平等割額 15・0%

国へ意見書を提出

労働者保護ルールの改悪反対を求める意見書

平成26年9月定例会に提出された「労働者保護ルールの改悪反対を求める意見書提出の請願（請願者：日本労働組合総連合会南会津地区連合会 議長 渡部訓正氏）」は、総務委員会に付託されて審議したところ、会期中の結論には慎重が要されたことから継続調査となりました。

総務委員会はその後、請願者から説明を求めるなど2回にわたる委員会を開催し、慎重な審議を経て全会一致で「採択すべきもの」と決定し、12月定例会で、総務委員長から審査の経過と結果が報告されました。

審議の結果、全会一致で採択され国に意見書が提出されました。

2つの決議を全会一致で採択

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する決議

提出者：議会運営委員長 星 登志一

福島第一原子力発電所の事故で、原発事故の影響は地球規模の最悪の環境汚染であることが明確になった。

南会津町は、福島第一原子力発電所から114km離れているが、新潟県の柏崎刈羽原子力発電所からは107kmの位置にあり、もし事故が起これば、放射能は偏西風によって本町に迫る可能性が非常に高く、町民はその再稼働に大きな不安を抱いている。

福島第一原子力発電所の事故以降は全基が停止しているものの、東京電力は

再稼働に向けた安全審査を原子力規制委員会に申請している。一方、新潟県知事は昨年、条件付き再稼働を承認する方向を打ち出し、住民からは不安と反対の声が出されている。

政府は、再稼働の理由に「電力不足」を挙げているが、原発が未稼働でも猛暑の夏を乗り切っており、国民生活に混乱は起きなかったことが証明されている。

平成23年7月の新潟・福島豪雨災害は、各地で河川の氾濫や土砂災害などが発生し、特にJR只見線では3カ所の橋梁が流失するなどの甚大な被害を受け、地域住民の通勤・通学・通院など生活の足に多大な影響が出ている。

JR只見線は、戦後の電源開発という歴史的な国策を担うとともに、福島県と新潟県を結ぶ重要な交通基盤であり、その存廃は経済的効率性のみで判断すべきものではない。

東日本大震災からの復興を目指す福島県にとって、JR只見線は沿線地域や南会津地方の広域的な周遊型観光

JR只見線の早期全線復旧を求める決議

提出者：議会運営委員長 星 登志一

交流にも貴重な鉄道路線であり、沿線自治体や各種団体では、一日も早い全線復旧を求めて要請行動を展開している。

東日本旅客鉄道(株)から復旧費用や復旧期間の提示があったが、未だ復旧の目途は立っておらず、地域振興のためにも鉄道軌道法の改正などの法整備を含めた国による支援は欠かせないものである。

よって、会津地方のライフラインの確保、南会津地方の広域的な観光・産業振興のため、JR只見線の早期全線復旧を求める。

請願書・陳情書の提出方法

請願や陳情の提出は、次の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局へ連絡のうえ、提出してください。

【紹介議員】

- ◆請願…1名以上
- ◆陳情…必要なし。

【受理できない場合】

- ◆郵送などによる請願・陳情
- ◆町民以外から提出された陳情

平成 年 月 日

南会津町議会 議長 〇〇 氏 敬呈

あて 請願（陳情）者の住所 氏名 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

紹介議員（請願のみ）氏名 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

〇〇〇〇〇〇に関する請願（陳情）

1. 請願（陳情）の趣旨

福島第一原子力発電所の事故以降は全基が停止しているものの、東京電力は

再稼働に向けた安全審査を原子力規制委員会に申請している。一方、新潟県知事は昨年、条件付き再稼働を承認する方向を打ち出し、住民からは不安と反対の声が出されている。

政府は、再稼働の理由に「電力不足」を挙げているが、原発が未稼働でも猛暑の夏を乗り切っており、国民生活に混乱は起きなかったことが証明されている。

平成23年7月の新潟・福島豪雨災害は、各地で河川の氾濫や土砂災害などが発生し、特にJR只見線では3カ所の橋梁が流失するなどの甚大な被害を受け、地域住民の通勤・通学・通院など生活の足に多大な影響が出ている。

JR只見線は、戦後の電源開発という歴史的な国策を担うとともに、福島県と新潟県を結ぶ重要な交通基盤であり、その存廃は経済的効率性のみで判断すべきものではない。

東日本大震災からの復興を目指す福島県にとって、JR只見線は沿線地域や南会津地方の広域的な周遊型観光

調査結果を報告する
菅家幸弘委員長



定数と報酬

ともに

「現状が適当」と判断

9カ月の研究の末に結論

議員定数と議員報酬に関する特別委員会（菅家幸弘委員長、以下「特別委員会」）は、12月定例会に最終報告書を提出し、「現行の議員定数18人と議員報酬月額22万円を維持することが適当（常任副委員長の報酬は月額2千円加算）」としました。

議員定数は「常任委員会ですべての専門性を確保し、意思決定のための討議を深めるためには現行の1常任委員会6人は最低確保数と判断される。広い面積を保有する当町の場合、民意を幅広く町議会に反映させるためには適当な定数」とし、現行の3常任委員会体制で活動を充実させ、政策提案に結び付ける場とすることを提言しました。

政策提言力を高めるための定数

町の状況に配慮した報酬

議員報酬は、南会津町議員の活動日数を調査し、客観的な積算基準から妥当な議員報酬を積算（8ページ参照）しましたが、「合併後の地域経済、労働環境、住民意見などに配慮し、当面現行通りが望ましい。」としました。

一方で、「今後町の人口の減が進めば、定数減と2常任委員会を検討すべき。」とも提言しました。

【現行】南会津町議会議員の報酬

区分	月額報酬	年額報酬 (期末手当を含む)
議長	314,000円	4,815,190円
副議長	243,000円	3,726,405円
常任委員長	228,000円	3,496,380円
常任副委員長	220,000円	3,373,700円

【現行】南会津町議会議員の定数

18人



議員の定数と報酬を調査研究する特別委員会

特別委員会 報告要旨

① 議員定数

3 常任委員会(総務・文教厚生・産業建設)で専門性を確保しながら意思決定への討議を深めるには、現状の1 常任委員会6人は最低確保数と判断されました。

また、定数18人は、人口千人に対して議員定数1人と
いう一般的なガイドライン上にあるとともに、広大な面積を有する南会津町の場合、民意を町政に反映させるためには適当な定数と考えました。
また、町

の人口減少が進めば、定数削減や2 常任委員会を検討しなければなりません。

② 常任委員会数

現在の3 常任委員会(議会広報委員会を除く)は維持すべきと判断されます。

議会としての町監視機能を保持し、政策提言力を高めるためには、一定の専門性が担保されなければならぬと考えます。

③ 議員報酬

議員報酬は、会津若松市議会議員報酬の考え方を参考に、南会津町議会議員の活動日数などを調査しながら、客観的な積算基準づく

りの調査研究を進めた結果、妥当な議員報酬を積算しましたが(8 ページ参照)、合併後の地域経済、労働環境、町長などの給与削減措置、住民意見などに留意し、当面は現行報酬額と同額にすることが適当と判断しました。ただし、各常任委員会副委員長の報酬は、その職責と業務から月額2千円を加算することが適当であると考えます。

④ 政務活動費と費用弁償

政務活動費は、議員活動や施策の調査研究、政策提言に有効なものと考えますが、全国の町村でも導入実績が少なく、制度の熟度も低いことから導入しません。また、政策提言につ

なげる調査研究を強化するため、政務活動費に代わり、研修費用を充実させるべきです。一方、県内町村議会の半数で支給されている本会議などへ出席した際の費用弁償は、合併時に廃止した経緯や議員報酬との二重性の懸念から、これまでどおり支給しません。

参考

南会津町議会議員定数の変遷

- ◆平成18年3月
← 町村合併の在任特例で52名に
- ◆平成19年5月
← 改選により22名に
- ◆平成22年12月
← 特別委員会を設置して調査・検討
- ◆平成23年5月
← 改選から18名に

議員報酬の積算根拠

特別委員会では、「議員報酬は議員活動の役割の対価」という考え方にに基づき、私たち議員がどのくらい活動しているのかを調査し、客観的な積算根拠をつくりました。

原価方式を採用

※1 議員活動実態調査

※2 全国町村議会議長会方式により算出

- ※1 議員活動実態調査の詳細は、平成26年9月24日発行の「議会だより臨時号」をご覧ください。
- ※2 全国町村議会議長会方式とは
「議員報酬 = 町長の給料月額 × (議員の活動換算日数 / 町長の職務遂行日数)」

非常勤である町村議会議員の特殊性を勘案し、単純に活動時間数のみで算定できない部分があるので、「活動時間数を70%で評価」「年間活動日数を30%で評価」することで、より実態的な議員活動の対価を求めました。

◆時間数

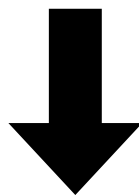
常勤職の年間労働時間 … 週 38.75時間 × 52週 (1年) = 2,015時間
議員の活動時間数481時間 ÷ 2,015時間 × 評価割合70% ≒ 0.167 (X)

◆日数

平成25年度の土、日、祝休日を除く年間日数 = 243日
議員活動日数127日 ÷ 243日 × 評価割合30% ≒ 0.156 (Y)

◆月額議員報酬額

町長給料月額795,000円 × 0.323 (X + Y) ≒ 250,000円



区分	現行月額報酬 (A)	特別委員会算定額 (B)	増減 (B-A)	備考
議長	314,000円	340,000円	26,000円	県内加算割合に準拠
副議長	243,000円	272,000円	29,000円	県内加算割合に準拠
常任委員長	228,000円	258,000円	30,000円	8,000円加算 (現行どおり)
常任副委員長	220,000円	252,000円	32,000円	2,000円加算 (新規)
議員	220,000円	250,000円	30,000円	

住民アンケート

1. アンケート調査概要

- 〈調査期間〉 平成26年10月8日～20日
- 〈送付対象者数〉 500人
行政区長、地域協議会委員、無作為に抽出された住民の皆さん
- 〈回答者数〉 215人（回答率43%）

2. アンケート調査結果

質問 あなたは議員定数18人について、どう感じますか。

項目	適当	多い	少ない	わからない
回答数	78	84	4	39
割合	38.0%	41.0%	2.0%	19.0%

質問 あなたは議員報酬（22万円/月）について、どう感じますか。

項目	適当	高い	低い	わからない
回答数	66	85	13	40
割合	32.3%	41.7%	6.4%	19.6%

議員の定数と報酬は、議会基本条例で「議員自ら決定する。」と定めています。が、議会は住民自治の一部であり、住民の皆さんの理解なしに進むことはできません。

特別委員会では10月にアンケート調査を実施し、さらに11月に住民説明会を4地域で開催しながら、いただいたご意見をもとに議論を重ねて結論を導きました。

ご協力、ご参加いただいた皆さん、ありがとうございました。

【アンケートにお寄せいただいた意見の一部を紹介します。】

◆議員定数関係

〈「適当」とするご意見〉

- ・旧4町村の合併から成り立っているので、その位が適当です。少ないとさまざまな案件が出にくく、動きのない議会になってしまう恐れがあります。

〈「多い」とするご意見〉

- ・議員は何をやっているのかが分かりません。
- ・人数に対して行う仕事が少ないと感じます。

〈「少ない」とするご意見〉

- ・定数が少ないと立候補する人が限定されます。たとえば公務員退職者や自営業者など。

◆議員報酬関係

〈「適当」とするご意見〉

- ・広範な活動範囲と多様な活動内容を考えれば、妥当な数字と思います。

〈「高い」とするご意見〉

- ・活動内容に対しては高いと感じます。もっと町政に対し積極的に活動してほしい。活動に対して見合っているとは思えません。

〈「低い」とするご意見〉

- ・この額で、生活と議員活動の両立は大変だと思います。別な収入がない人も議員活動に専念していただくためには、専業で活動できるくらいの報酬が必要だと思います。高収入の人だけが立候補できる制度は避けるべきです。

その他、議会活動やまちづくりに対して、多くの貴重なご意見をいただきました。

住民説明会



住民説明会のようす（伊南会館）

期 日	会 場	参加者数
平成26年11月29日 (土)	館 岩 会 館	11人
	伊 南 会 館	9人
平成26年11月30日 (日)	南郷総合センター	9人
	御 蔵 入 交 流 館	11人

【住民説明会でいただいた意見の一部を紹介します。】

◆館岩地域

- ・ 少子高齢化の中で、若い人の人材育成や意見を反映した提案型の議会を要望したい。
- ・ (議員活動実績調査で) D領域(町民相談、意見交換)の活動実績が少ない。

◆伊南地域

- ・ 住民アンケートが活かされていない。住民目線と視線が合っていないのでは。
- ・ (住民説明会への)参加者が少ない。一般住民の関心が薄い。議会活動をもっと活発化させなければならない。

◆南郷地域

- ・ 議会活動を可視化(見える化)しないと、町民は(定数や報酬を)判断できない。
- ・ 議員には地域に積極的に足を運んでほしい。将来志を持つ人が選挙に出れる環境が必要である。

◆田島地域

- ・ 参加者が少ない。周知不足である。インターネット環境を持たない人を意識した広報活動を考えてほしい。
- ・ (活動が)見える議員と見えない議員がいる。議員の勤務評定が必要ではないか。

12月定例会での質疑

12月3日、特別委員会は住民説明会での意見などを受けて最終報告をまとめ、12月定例会で菅家幸弘委員長より内容が報告されました。

報告後に質疑が行われ、次のような質問や意見が出されました。

楠 正次 議員

人口千人に対して議員1人という考えながら、平成26年10月1日現在の住民基本台帳人口を基にすると、議員定数18人は住民の理解が得られないと認識しています。

湯田 秀春 議員

また、住民説明会では、「住民の声を議会に届け、志を持つ若い議員が立候補して議員活動をするための対価が報酬である。」という意見もありました。客観的な積算根拠では報酬は増額になりませんが、その根拠から議員活動をしやすい環境を整えることを、特別委員会でも議論しましたか。

また、住民説明会では、「住民の声を議会に届け、志を持つ若い議員が立候補して議員活動をするための対価が報酬である。」という意見もありました。客観的な積算根拠では報酬は増額になりませんが、その根拠から議員活動をしやすい環境を整えることを、特別委員会でも議論しましたか。

12月定例会

議員定数と議員報酬に関する特別委員会報告

特別委員会の
行動経過（平成26年）

成果と課題

3月

特別委員会設置

6月

江藤俊昭山梨学院大
学教授の講演会

7月

会津若松市議会視察

8月

矢祭町議会視察

9月

定例会で中間報告

10月

住民アンケート実施

第1回議員懇談会

11月

第2回議員懇談会

住民説明会

12月

定例会で最終報告

3月の設置以降9カ月間、調査研究や議論さらに住民の皆さんのご意見をお聞きし、特別委員会としての結論を報告しました。

結果的には現状維持という形になりました

が、これまで地方自治法や他自治体との比較によって決められてきた議員報酬に、一定の基準、根拠を設けたことは大きな前進と考えています。

議員定数も、「議会は住民自治の根幹である。」という考え方から、合併して9年が経過する南会津町の自治のあり方をどうすべきか、という視点に立つて検討してきました。

これらの調査研究は、単なる削減ありきの議論ではなく、どのような議会にしていくなかを考え、議論する貴重な機会だったと考えています。

また、議員だけでなく、住民アンケートで

ご意見をお聞きし、住民説明会で皆さんと対話できたことも大きな成果と考えます。

厳しいご意見もありましたが、議員一人一人が真摯に受け止め、今後の議会運営に活かしていきます。

町民に伝えることの重要性

今回の報告には、調査で明らかになり、今後私たち議員が取り組むべき5つの付帯意見も添えています。

その中で「議会活動のさらなる活性化」とともに重要と位置づけたのが、「議会広報活動の充実強化」です。

アンケートや説明会を通して、皆さんへ議会活動を伝える方法が不足していると強く感じましたので、議会だより、ホームページ、

議会報告会をはじめとした広報活動の充実強化に努めていきます。

住民とともに歩む議会をめざして

合併して間もなく9年、議会基本条例を制定して4年になりました。

南会津町議会は町のさらなる進展のため、さらに自らを高めて政策提案できる議会づくりをしていかなければなりません。

また、議員の定数と報酬も、これがゴールではありません。

町の活性化を果たすべく、皆さんと共に歩む議会をめざして活動していきますので、今後ともさまざまなご意見をいただきますようお願いいたします。

議会報告会

—町民と共に歩む議会であるために—

9月定例会の結果を1会場で報告

本町区（63回）

日時	11月25日（木）午後7時00分から
会場	本町交流センター
参加者	区長ほか7名
出席議員	渡部 優・阿久津梅夫・山内 政・菅家幸弘 大竹幸一・湯田 哲
質疑事項	① 県道黒磯田島線について ② 個人情報保護条例運用の緩和について
要望・意見	① 空き家調査の協力者へ、腕章の配付を ② 人口減少対策を



※質疑事項および要望・意見は一部のみ掲載しています。

平成26年12月定例会の一般質問は、12月10日・11日の2日間にわたり行われ、通告した11人の議員が登壇し、町の対応や考え方などを問いました。

登壇順序・質問項目

- 1 **室井 実 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13分
①前沢集落等の観光行政のあり方について
②野岩・会津両鉄道を核とした観光行政の具体案は
③寝たきり要介護にならないための予防策は
④用途別色分け等、都市計画の進捗状況について
⑤様々な災害とウイルス等、疫学的対応と御蔵入交流館の活用について
- 2 **楠 正次 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14分
①来年度予算編成について
②国民健康保険会計・制度について
③たばこ税と使途について
- 3 **大竹 幸一 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15分
①集落応援交付金について
②宮本地区アパート等への進入路について
③新しい眼科の誘致状況について
④自衛隊からの個人情報提供依頼について
⑤学習サポート事業について
- 4 **星 光久 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16分
①太陽光メガソーラー発電装置の整備に関する問題について
②東京オリンピックに向けたレスリング競技選手強化合宿の誘致活動について
③鳥獣被害対策実施隊の活動について
- 5 **大桃 英樹 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17分
①子どもたちの運動不足の現状は
②移住・定住者を増やすための施策は
- 6 **湯田 良一 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18分
①会津縦貫南道路と県道黒磯田島線の要望活動のその後の進捗は
②地場産業と漢方薬草栽培で町おこしを
- 7 **星 登志一 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19分
①町勢調査と民意の幸福度調査
②南会津町の格差解消策
③田島高校演習林の利活用
- 8 **高野 精一 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20分
①子どもの貧困について
②駒止湿原について
- 9 **湯田 秀春 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21分
①横町折橋間の踏切対策について
②学習サポート事業の対応は
③「あらかい健康キャンプ村」の現状と対応
④人口減少対策について
- 10 **湯田 哲 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22分
①「自然エネルギー推進の町」宣言を
②健康維持に取り組む人を賞賛するヘルスポイントの導入を
③非耐震の町有建物の今後の管理は
- 11 **山内 政 議員**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23分
①冬期間町道除雪車の2人体制について
②職員の綱紀粛正と組織のあり方について



一般質問

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたり執行機関に問題点をただし、所信の表明を求めて政治姿勢を明らかにするものです。



寝たきりや要介護者を増やさないための対策は

町長＝介護予防対策と検診事業の充実で対応

問 今後、高齢化率がさらに高くなりますが、町の介護予防策は。

町長 町では、寝たきりにならないための対策として、運動機能や口腔機能の向上、認知機能の低下を防ぐための介護予防事業を実施しています。今後、要介護状態になる可能性の高い高齢者を早い段階で把握し、生活機能向上を支援するとともに、元氣な高齢者を対象にした予防事業に取り組みます。また、検診事業を通して生活習慣改善の必要性を認識していただくよう、検診事業を充実させます。

非常時対策に御蔵入交流館の活用を

町長＝緊急避難所に指定

問 地震や火山活動などのさまざまな災害に加え、ウイルスなどの疫学的な災害も発生しています。

御蔵入交流館には非常食も用意されているほか、トイレも充足しています。有事の際、御蔵入交流館を活用する計画は。

町長 地域防災計画では、御蔵入交流館を指定緊急避難場所に指定しています。同館内には非常食や飲料水を備蓄しており、災害発生時には核となる避難所として運用します。

一方、ウイルスなどによる感染症が発生した場合は感染拡大の抑制が重要ですが、同館は法的な隔離施設としての機能は備えていないため、感染者を収容する施設としては想定していません。今後、同館を多目的複合施設として多様な活動の場とするとともに、安全で安心できる避難施設として効果的に活用していきま

す。なお、同館内の備蓄品は下表のとおりです。

御蔵入交流館内の備蓄品

品名	数量
非常食	700食
飲料水 (1.5ℓ)	248本
飲料水 (2.0ℓ)	330本



御蔵入交流館内の備蓄品

その他の質問

- ・前沢集落等の観光行政のあり方について
- ・野岩・会津両鉄道を核とした観光行政の具体策は
- ・用途別色分け等、都市計画の進捗状況について



町を愛する子どもたちの育成を

町長＝心身ともに健やかな成長に取り組む

問

少子化に対応するため、町を愛する子どもたちの人材育成に思い切った予算の増額を。

町長

平成25年度から、小学生農山漁村交流事業と中学生海外交流事業を実施しています。

今後、子どもたちの健やかな成長を願い、人材育成に力を入れて取り組む考えです。

普通交付税の合併算定替え終了が目前に迫り、一般財源減少の状況を考慮して判断します。

国保会計制度の行方は

町長＝保険者の「都道府県化」を見据えて対応

問

平成18年度から平成25年度までの加入世帯数と、被保険者数の推移は。

町長

平成18年度から平成25年度までの、加入世帯数と被保険者数は左表のとおりです。

各年度の加入世帯数と被保険者数

年 度	加入世帯数	被保険者数
平成 18 年度	4,450 世帯	9,162 人
平成 19 年度	4,393 世帯	8,926 人
平成 20 年度	3,321 世帯	6,307 人
平成 21 年度	3,161 世帯	5,892 人
平成 22 年度	3,121 世帯	5,720 人
平成 23 年度	3,008 世帯	5,452 人
平成 24 年度	2,944 世帯	5,248 人
平成 25 年度	2,899 世帯	5,048 人

合併後のたばこ税の合計は

町長＝約9億2100万円

問

たばこ税は、他の普通税と同様に特定の使途目的はなく、一般財源として貴重な税収と考えます。

合併以降8年間の、町のたばこ税収の合計額と普通税収に占める割合は。

町長

合併後以降8年間のたばこ税の総額は約9億2100万円、普通税に占める割合は7.5%です。

問

新庁舎に喫煙スペースを設置する計画ですが、その位置は。

町長

屋外の駐車場に1カ所と庁舎の屋上に1カ所の、併せて2カ所を配置する計画です。



集落応援交付金の流用問題は

町長＝非常に残念なこと

問

前区長の横領という疑いから告訴という事態になった集落がありました。町はどう対処しますか。

町長

交付対象団体が集落なので、事業内容・収支決算などは区の総会や役員会で承認されていると想定していました。が、この事態は非常に残念です。今後、事業の完了報告書には収支決算書を添付することとし、再発防止に努めます。

問

必須役員として会計監査、完了報告時に決算書や領収書などを求めなかった理由は。

町長

事業終了後も継続を目的とし、組織化を交付の条件としたもので、会計や監査などは必須役員として求めています。集落が事業主体であり、収支報告や監査などが実施されていると認識していましたが、今後は必要に応じ指導・助言をします。また、多くの集落が事業に取り組み、役員の事務的負担を軽減するため、収支決算書や領収書の提出は求めています。今度からは使途などを確認するために、収支決算書の提出を依頼します。

宮本地区の交差点進入路の改善を

町長＝支障がないよう除雪で対応

問

隣接するアパートの車の出入りが不便です。安全のため、鳥居手前に雪を置かないようにすべきでは。

また、車両感知機を西向きにする考えは。

町長

鳥居付近の除雪は、交差点への侵入に支障がないよう努めます。車両感知機は、南会津警察署に確認したところ現在検討中とのことです。



田出字賀・熊野神社入口交差点（田島地域宮本地区）

その他の質問

- ・新しい眼科の誘致状況について
- ・自衛隊からの個人情報提供依頼について
- ・学習サポート事業について



館岩地区のメガソーラー施設の整備問題は

町長＝電力会社の主導で調整済みと理解

問 発電設備の整備に関して、南会津管内や会津全体に対する具体的な調整や連携などの対応は。

町長 広域的計画の事業やその発電容量、各地域の送電網の許容量の程度は、町が把握することは困難です。送電網への系統連係の手続きは、全てを一括して管理する電力会社の主導で調整されていますので、広域的な協議の場を設けるのは難しいと考えます。

しかし、再生可能エネルギー施策は、復興対策を含めて国の重要施策であり、県も国や電力会社に対し回答保留の早期解除と受け入れ容量拡大のため、抜本的な対策を働きかけていますので、今後さまざまな再生可能エネルギー推進策を注視します。

東京オリンピックに向けたレスリング競技強化合宿の誘致活動は

町長＝本町の魅力発信に好機

問 本町もレスリング競技と縁が深く、子どもたちが全国や世界大会で上位の成績を収めています。

合宿誘致は、本町の魅力を発信する機会であり、地元選手の強化や支援にもつながりますので、今後も情報共有しながら実現に向け検討します。

オリンピックの開催に向け、誘致活動を進めるべきでは。

町長 県が主催した「2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業連絡会議」では、県内11競技団体が事前合宿を希望していると報告されました。

その他の質問

・鳥獣被害対策実施隊の活動について



オリンピック金メダリスト 女子レスリングの吉田沙保里選手による技術指導のようす
(平成26年11月22日：南会津町文化講演会)



子どもたちの運動能力の現状は

教育長＝運動能力は向上している

平成26年度の1週間の総運動平均時間

区分	平均時間
小学5年男子	10時間22分
小学5年女子	7時間33分
中学2年男子	17時間18分
中学2年女子	15時間55分

教育長 本年度の調査結果では、いずれも全国や県の平均を上回っていることから、運動能力の低下は少ないと考えます。

なお、本年度の1週間の総運動平均時間は左表のとおりです。

問 町内小中学生の運動能力の現状と分析は。また、運動時間を示すデータは。

なお、スポーツ少年団の加入者数などは下表のとおりです。

教育長 学校の体育活動に加え、半数以上がスポーツ少年団に加入するなど、積極的にスポーツ活動に参加していることで、体力や運動能力は向上していると考えます。

問 合併以降の、スポーツ少年団加入者数などの推移と傾向は。



田島スポーツ少年団男子ソフトボール部の練習の様子

スポーツ少年団加入者数及び加入率

	平成18年度	平成26年度	増減
加入者数	809人	638人	▲171人
加入率	46.4%	53.1%	6.7%

町長 全国的にも課題となっている少子高齢化や人口減少の問題は、本町でも喫緊の課題と認識しています。

本年度に引き続き、平成27年度の当初予算でも「少子高齢化や人口減少に歯止めを！」～UIターンしやすい町づくり～」をスローガンに、南会津町総合振興計画に基づく5つの柱を重点施策に掲げながら、定住対策に取り組みます。

町長 現在、町内のNPO法人と協働し、空き家バンク事業の運用に向けた取り組みを進めています。

また、定住対策プロジェクトチームは毎月1回会議を開催し、移住者の受け入れや支援、若者定着、ガイドブックの作成による効果的な情報発信などを検討しています。

問 人口減少を止めるには、全庁的かつ各課共通の課題として取り組む必要があると考えますが、その認識は。

問 民間との協力体制も必要と考えますが、その認識は。

また、定住対策プロジェクトチームの進捗状況は。

移住・定住者を増やす施策は

町長プロジェクトチームで総合的に検討



会津縦貫南道路の本町分の進捗状況は

町長＝県と関係機関でルートを確認中

問

町民の中には、本町分のルートに不安を感じている方がいます。下郷町から本町までの5工区の進捗状況は、

町長

本年度は、4工区・小沼崎バイパス区間の工事が着工するなど、着実に整備が進んでいます。

また、調査区間として位置づけられた下郷町から本町までの5工区のルートは、概略設計や猛禽類の調査が実施され、県と関係機関でルートの協議が重ねられています。

問

県道黒磯田島線も、同盟会が福島県と栃木県に対して整備を要望していますが、その後の進捗は、

町長

本年度の同盟会総会で、国道昇格を目指すとして承認されました。今後は、国道昇格も視野に入れながら、トンネルやバイパス化などを要望していきます。



国道 118 号小沼崎バイパス工事起工式の様子
(平成 26 年 5 月 27 日：下郷町大字小沼崎地内)

漢方薬草栽培で町おこしを

町長＝可能性や課題などを研究する

問

漢方薬草は、中国の輸出規制で数年後には原料危機が予想されます。熊本県や奈良県などでは、新たな地場産業としてその育成に取り組んでいます。

本町でも遊休農地を活用し、新たな事業として取り組む考えは、

町長

漢方医療の拡大や、多くの医科大学でカリキュラムに漢方医学の講義が組み込まれるなど、国内でも漢方医療薬への関心と生薬の需要が高まっていると認識しています。

また、会津地域医療センターの漢方医学研究室では、生薬の品質向上と安定供給のためにさまざまな研究が進められています。町も、情報収集や遊休農地の活用を含めて、栽培の可能性や課題などを研究します。



町勢調査から施策への反映を

町長＝未来への投資につながる施策に取り組む

問

町の将来を考えると、町独自の町勢や民意の調査が必要です。

その調査結果を、重点施策や新年度の予算編成に反映させる考えは。

町長

新年度の予算編成に向けた町勢調査や民意調査は実施しています。

新年度の予算編成では、「少子高齢化や人口減少に歯止めを！(UIターンしやすいく町づくり)」をスローガンとし、子育て支援や定住促進、雇用対策などで、未来への投資につながる施策に取り組めます。

低所得者に対する格差解消策は

町長＝福祉灯油緊急支援事業で負担を軽減

問

大手企業などは、アベノミクス効果で景気が回復していると感じているようですが、低所得者は消費税の増税で生活が苦しくなっています。

低所得者の現状把握と増税に対する施策は。

町長

アベノミクス効果による経済政策の恩恵が薄い年金生活者などの低所得者世帯では、消費税増税の影響から日常生活への負担が大きいものと認識しています。

町も独自に、冬期間の暖房に対する負担軽減策として、住民税が非課税の高齢者世帯(約1500世帯)に対し、灯油代として1世帯あたり1万円を支給する「福祉灯油緊急支援事業」を実施します。



冬期間の暖房に欠かせない灯油

田島高校演習林の返還を求めています

町長＝町として利活用の可否を検討

問

田島高校の演習林は、地元地区が寄付した土地で、利活用がない場合は町に返還するとしています。

町は、現状を把握していますか。

町長

田島高校に確認したところ、現在も利用計画はないとのことから町として利活用の可否を検討し、可能であれば利活用計画を策定して返還を求めて県との交渉を進めます。



子どもの貧困対策は

町長＝民生委員児童委員や関係機関と連携し対応

問

「子どもの貧困」が社会問題となつていますが、町内の状況は。

町長

町として調査はしていないため、数や率は把握していません。ただし、保護者の収入による世帯間の格差は存在すると考えます。また、母子家庭などの一人親世帯が増加しています。

問

地域住民や民生委員との連携は。

町長

町は、民生委員児童委員に担当地区の小中学生の名簿を提供し、地域住民から情報提供があった場合に備えています。また、虐待や生活困窮の問題が発生した場合には、関係機関と連絡、相談できる体制を整えています。

駒止湿原を自然保護区に

教育長＝県と協議して検討

問

獣害や人的被害の現状と今後の対策は。また、駒止湿原を自然保護区や環境保護区とする考えは。

教育長

調査の結果、ニホンジカによるニッコウキスゲの被害を確認するとともに、今後も個体数の増加が見込まれるので、国や県などの関係機関、研究者などで構成する「駒止湿原ニホンジカ対策会議」を設立しました。今後は、湿原内や周辺部の個体数減少をめざし、専門家や猟友会と連携して捕獲を進めます。



駒止湿原周辺で確認されたニホンジカ
(センサーカメラで撮影)

人的被害対策は、ごみの投げ捨てや湿原内への踏み込み、植物の盗掘による荒廃が心配されるので、「駒止湿原案内の会」に委託し、監視活動と来訪者に対する保護意識、マナー向上啓発を実施しています。また、同湿原は国の天然記念物に指定されていますので、自然保護区などへの指定には県と協議しながら調査を進めます。



横町～折橋間の踏切対策は

町長＝町道への案内や表示板の設置で対応

問 以前、この踏切の危険性を指摘し対策を求めましたが、その後の進捗は。

町長 協議の結果、折橋踏切の拡幅改良を実施した場合、車両のすれ違いは解消されますが、県道と踏切間の高低差が約1対50と急勾配であり、踏切内へのスリップ事故の危険性が想定されました。

このことから、冬期間を通行止めにして今日に至っています。

問 町は、危険な踏切として認識していますか。また、今後の安全策は。

町長 道幅が狭くすれ違いできかない状況や踏切前後

の急勾配、見通しの悪さなど、危険な状況と認識しています。特別養護老人ホームも開所したことから、利用者に対しては国道121号側の町道利用の案内や、表示板を設置して対応します。



折橋踏切 (写真奥)

その他の質問
・「あらかい健康キャンプ村」の現状と対応

学習サポート事業への対応は

教育長＝継続の方向で検討

問 事業の継続・廃止の方向性は。

また、この事業の実施で学力は向上していますか。

教育長

本事業は継続する方向で、県教育委員会、郡内各教育委員会と協議して進めます。

また、本年度の「全国学力・学習状況調査」の結果では、国語と数学で全国や県の平均を上回っています。教員や生徒の努力と、本事業の教材を活用した成果と認識しています。

人口減少対策は

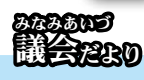
町長＝空き家対策と定住対策を促進

問 Uターンなど、町の定住対策と内容は。

町長

本年9月に職員による定住対策プロジェクトチームを立ち上げ、空

き家活用や定住に関する情報を一元化したガイドブックの作成、相談窓口の設置など、関係機関や団体と連携しながら対策を進めます。





「自然エネルギー推進の町」宣言を

町長＝今後の状況を見て検討

問

館岩地域の町有地に大規模なメガソーラー発電施設が設置されます。

事業会社「南会津太陽光発電所」の所在地は。

また、正式契約の時期は。

町長

会社の所在地は東京都中央区ですが、建設着工までに本町に移転したいと聞いています。また、発電施設に関する土地の賃貸借を、11月28日に契約しました。

問

この施策で町の自然エネルギー発電量が膨大になります。

「自然エネルギー推進の町」を宣言すべきでは。

町長

今後の状況を注視し、より具体的な導入目標の設定や実績値を含め検討します。

非耐震町有建築物の管理計画は

町長＝廃校小学校など5棟は耐震化計画なし

問

学校など公共施設の耐震診断の結果、非耐震施設と判断され今後解体や耐震補強の計画されている建物と費用は。

町長

耐震診断をした町有建物は33棟で、耐震工事が必要とするものは29棟あり、このうち小学校18棟は今年度中に工事が完了します。残り11棟の耐震化の計画は、下表のとおりです。

町有建物の耐震化計画

区分	施設名称等	概算額等
計画中	本庁舎	建替え
検討中	館岩総合支所	1,200万円
検討中	伊南総合支所	7,300万円
検討中	南郷総合支所	5,800万円
検討中	南郷体育館	3,500万円
検討中	南郷総合センター	2,200万円
計画なし	廃校小学校など5棟	—

問

旧針生小学校の校舎は、非耐震施設との診断から利用できないと認識していましたが、「南会津森林組合」の事務所として利用されることに地区住民は理解できません。

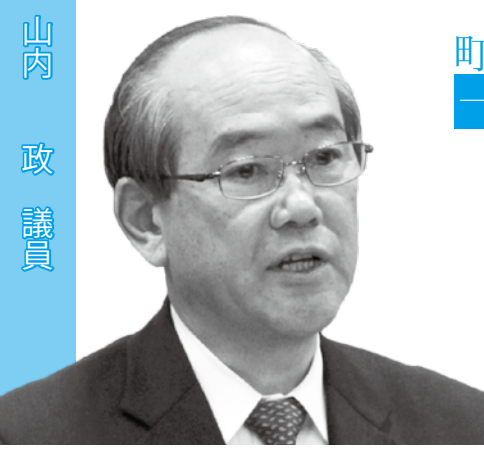
利用可能と判断した理由は。

町長

「森林組合合併推進協議会」で、暫定的に本所を田島地域に設置すると決定したことから、4地域からの通勤距離などを検討した結果、旧針生小学校の校舎が候補に挙がりました。

事務所としての利用はあくまで暫定的であり、町も針生区の意向を確認しながら検討します。

その他の質問
・健康維持に取組む人を賞賛するヘルスポイントの導入を



町道除雪を2人体制に

町長＝借り上げ除雪車の定員で困難



町道の排雪作業のようす

問

国道や県道の除雪は2人体制ですが、町道の除雪を1人体制で実施する理由は、
また除雪請負業者が
人出不足で参入できない場合は、町直営で除雪をする考えは。

町長

町道の除雪は、国道や県道と比べて交通量が少ないこと、民間からの借り上げ除雪車が1人定員の車両であることが理由です。

職員の綱紀粛清を

町長＝再発防止に全力で取り組む

問

本年度から、除雪オペレーターへの待機補償料や、建設業人材育成事業で後継者の育成や人材確保に努め、業者と協議しながら除雪体制の維持を検討します。

問

先日の議員懇談会で、職員の職務怠慢があったとの説明がありました。が、不利益を与えた事実への対応は。
また、町としての対応は。

問

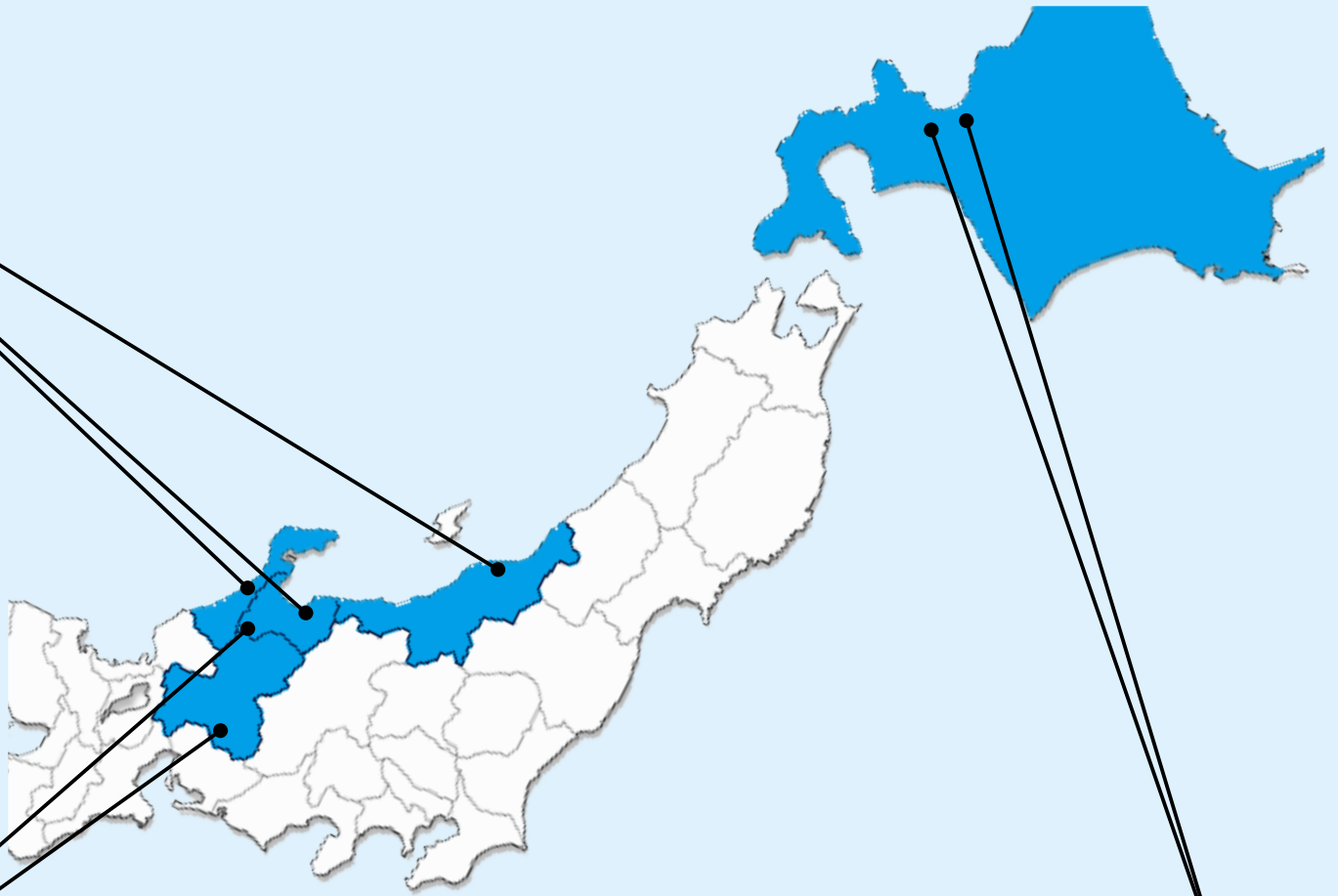
補助金や交付金などの申請では、複数回書類の提出を求められたり、担当者が不在でわからないことがあると聞かれます。が、組織としての対応は。

町長

田島地域の防災行政無線個別受信機設置委託業務で、4社に対する委託料の支払いが遅れたことと、交通安全協会支部などの活動補助金申請処理を怠った事実を確認しました。
事実確認後に速やかにお詫びし、支払いを済ませました。

町長

申請書類を提出された場合は、速やかに内容を確認して必要な処理をしますが、本件の場合は担当職員が書類を「仕舞い込む」という初歩的なミスで処理が遅れ、関係者に多大なご迷惑をお掛けしました。
今後は、事務処理を1人の職員に任せきりにしないよう、チェック体制を徹底します。



文教厚生委員会

湯田秀春・室井嘉吉・湯田良一
大竹幸一・菅家幸弘

平成26年8月26日(火)～28日(木)

北海道当別町「社会福祉法人ゆうゆう」

障害者の社会参加を支援する取り組み

北海道札幌市「(株)北海道勤労者住宅医療福祉協会」

24時間訪問介護看護

障害者の社会参加で
地域づくり

「社会福祉法人ゆうゆう」は、どんな障がいがあっても、どんなに年を重ねても、その人らしく、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりを目指し、デイサービスやケアホームなど9つの事業を展開しています。

調 査 結 果

「社会福祉法人ゆうゆう」は、どんな障がいがあっても、どんなに年を重ねても、その人らしく、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりを目指し、デイサービスやケアホームなど9つの事業を展開しています。

調 査 結 果

「社会福祉法人ゆうゆう」は、どんな障がいがあっても、どんなに年を重ねても、その人らしく、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりを目指し、デイサービスやケアホームなど9つの事業を展開しています。

調 査 結 果

「社会福祉法人ゆうゆう」は、どんな障がいがあっても、どんなに年を重ねても、その人らしく、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりを目指し、デイサービスやケアホームなど9つの事業を展開しています。

中でも、レストラン「ペコペコのはたけ」には農園が隣接され、高齢者や障がい者が野菜類を栽培するとともに、レストランの食材に充てています。

また、ヘルパー3級程度の資格を取得した団塊世代を中心とする55名が、病院への送迎や犬の散歩、障がい者の一時預かりなど、デイサービスや介護保

24時間365日
在宅生活をサポート

「(株)北海道勤労者住宅医療福祉協会」では、24時間365日、在宅での生活サポートを職員のローテーションで対応しています。

調 査 結 果

「(株)北海道勤労者住宅医療福祉協会」では、24時間365日、在宅での生活サポートを職員のローテーションで対応しています。

調 査 結 果

産業建設委員会

湯田 哲・山内 政・星光 久
楠 正次・渡部 忠雄

平成26年8月26日(火)〜28日(木)

富山県魚津市「(株)アルプス発電小早月発電所」

石川県羽咋市「(株)神子の里」

農業を生かした高齢者による地域活性化

新潟県新潟市「小松堀排水路発電施設」

畦畔を利用した太陽光発電

全国初、市民出資による
小水力発電所

(株)アルプス発電小早月発電所は、工事費約10億5千万円の半分を環境省の関係補助金で賄い、残り半分をファンドで出資者を公募する

小水力発電は、本町でも有効な再生可能エネルギーです。

元気の源は
献上米の生産

所で、出力990ワット、年間発電量は546万4千ワット時、年間稼働率は62・4%です。

電気は全て売電し、固定買取価格制度で1ワット時あたり29円で、年間約1億5千万円の売電収入があります。

調査結果

小水力発電所の建設に大規模コンサルは不要で、管理しやすい

施設であることが重要です。

また、地元や地権者などの協力や還元策なども忘れることはできません。

石川県羽咋市の神子原地区で栽培された美味しいお米ベスト10入りし、料理番組で「特選素材」に選ばれたことがきっかけで、平成17年10月21日、市職員のアイデアからローマ法王に「神子原米」として献上されたことで一躍有名になりました。

このことで、高齢者

総務委員会

渡部 優・室井 実・大桃 英樹
阿久津 梅夫・五十嵐 司・芳賀 沼順

平成26年9月24日(水)〜26日(金)

富山県南砺市

重要伝統的建造物群保存地区の保存対策と観光行政

岐阜県恵那市

定住促進サポート事業

世界遺産の
保存と活用

富山県南砺市は、相倉・菅沼の両集落で29棟の合掌造り家屋があり、関係する80棟の伝統的建造物を有しています。

平成22年7月に行政や関係団体、学識経験者で構成する「合掌造り集落の未来を考える会」を設立し、世界遺産マスタープランの策定に取り組みました。

将来へ守り受け継ぐべき五箇山合掌造りの3つの価値と3つの柱を基に、7つのテーマを掲げて保存と観光施策を展開しています。

人口減少対策プロジェクトの取り組み

岐阜県恵那市は、少子高齢化・定住促進対策に取り組んでいるものの人口減少はとどまらず、平成22年度の国勢調査から比較すると平成37年度にはマイナ

ス9千人の約4万5千人に減少すると推測されています。

調査結果

伝統的建造物群保存地区を有する自治体

こうした状況から、総合計画後期基本計画(平成27年度まで)で「人口減少対策プロジェクト」を主要施策に位置付け、全庁的に複合的な事業を展開し、民間活力と連携しながら移住希望者を支援しています。

移住希望者が増えつつあるなかで、平成25年度に「恵那暮らしサポートセンター」を開設し、専門職員1名を常駐させて移住・定住支援に取り組んでいます。

サポートセンターは、各地域で定住促進に取り組んでいる団体が集まって運営しているもので、情報の共有により移住までの誘導や仕事などへの支援がスムーズです。

調査結果

町も、各種施策と人口減少対策を一体的に意識した取り組みが必要です。

荒海小・伊南小の6年生と田島地区区長会の皆さんが 12月定例会を傍聴



定例会の一枚!



荒海小学校6年生の皆さん



伊南小学校6年生の皆さん



田島地区区長会の皆さん

旭日双光章 受章おめでとうございます

平成26年秋の叙勲が11月3日に発表され、渡部康吉さん（長野）が旭日双光章を受章されました。

渡部さんは、昭和62年に旧田島町議会議員に初当選、以降平成23年4月までの6期23年6月にわたり地方自治の発展に貢献されました。

在職期間中は、総務委員長、産業建設委員長を歴任され、平成19年からは議長として、円滑な議会運営に尽力されました。

今後も町政進展のため、一層のご活躍を期待いたします。



議会広報委員会
委員長 室井嘉吉
副委員長 高野精一
委員 大桃英樹
委員 湯田良一
委員 室井実
委員 楠正次

議会傍聴におこしく下さい

平成27年第1回定例会
3月6日(金)開会予定

議会傍聴の手続きは簡単です。
本庁3階傍聴席入り口で住所と名前を書くだけです。
傍聴席で議案も閲覧できます。

発行 南会津町議会 〒967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
編集 議会広報委員会 E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp

